職業能力開発勘定	0	32,908,009,000	25,724,064,737	4,058,679,064	0	29,782,743,801	3,125,265,199
認定特定求職者職業訓練勘定	0	2,696,452,000	2,288,257,562	7,361,325	0	2,295,618,887	400,833,113
合　　計	5,745,522,364	49,673,088,000	40,256,349,129	4,081,694,954	2,822,100	44,340,866,183	11,077,744,181

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	35,121,957	【高齢・障害者雇用支援勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：35,106,937 （業務費：34,881,630　一般管理費：225,307） イ）補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）－イ）＝35,106,937 【障害者職業能力開発勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：15,020（一般管理費：15,020） イ）補助金等及び自己収入に係る収益計上額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）－イ）＝15,020 【法人全体】 高齢・障害者雇用支援勘定の運営費交付金振替額＋障害者職業能力開発勘定の運営費交付金振替額＝35,121,957
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	35,121,957	
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		35,121,957	